

公文書館資料が語る

戦後 70 年

(3 / 3)

長野市公文書館

はじめに

長野市公文書館が、公文書館所蔵の資料や『長野市誌』を中心に、長野市域の歴史を市民に分かりやすく記述した「探究ながの史」の連載を『長野市民新聞』に開始したのは、平成 23 年のことでした。その後、「写真は語る」「公文書館資料が語る戦後 70 年」「公文書館資料で振り返る市町村の歩みと暮らし」と、連載は現在も継続しています。

長野市域の歴史に対する理解を広く市民共通のものにしていくためには、新聞連載だけではどうしても限界があります。地域の歩みをより一層身近な出来事として受け止めていただけるよう、今回これらの記事をホームページに掲載することとしました。

手始めに「公文書館資料が語る戦後 70 年」を掲載します。昭和恐慌から 15 年戦争を経て、戦後 70 年にいたる長野市の歩みと市民の生活を記述したものです。多くの市民の方に読んでいただけることを願っています。

No.	タイトル名	執筆専門主事	掲載年月日	頁
21	石油危機と市民生活	松島 耕二	2016年 4月 23日	43
22	地附山地すべり 真夏の大惨事	松島 耕二	2016年 5月 14日	45
23	中核市の出発と広域連合	関 秀 延	2016年 5月 28日	47
24	少子高齢化を迎えて	宮澤 昌道	2016年 6月 11日	49
25	長野新幹線の開通	松島 耕二	2016年 6月 25日	51
26	長野道と上信越道の開通	松島 耕二	2016年 7月 9日	53
27	冬季オリンピックの開催と長野	宮澤 昌道	2016年 7月 23日	55
28	2町4村との合併	松島 耕二	2016年 8月 13日	57
29	市民会館の建設	宮澤 昌道	2016年 8月 27日	59
30	新第一庁舎と芸術館	宮澤 昌道	2016年 9月 10日	61

※本稿は長野市民新聞連載「公文書館が語る戦後70年」〔2015年(平成27年)6月13日～2016年(平成28年)9月10日〕を、ホームページ掲載にあたり一部加筆・修正を加えたものです。

なお、本稿のホームページ掲載にあたって、御協力いただきました長野市民新聞社様にお礼申し上げます。

21 石油危機と市民生活

必需品など物価高騰

—広報も節約を呼びかける—

戦後の日本経済は、世界から「東洋の奇跡」と賞されるほどの驚異的な発展を遂げます。昭和25年(1950)の朝鮮戦争を契機とした「特需景気」に始まった右肩上がりの「高度経済成長」は、『経済白書』(31年刊)をして「もはや戦後ではない」と言わしめた「神武景気」(30年～32年)から、「岩戸景気」(33年～36年)、さらに「いざなぎ景気」(40年～45年)と続き、神話の国造りになぞらえた景況下で日本は敗戦国から世界有数の経済大国へと発展していったのです。この間、池田勇人内閣が掲げた「国民所得倍增計画」(35年)のもとで個人所得・国内需要は飛躍的に伸び、43年のGNP(国民総生産)はアメリカに次ぐ世界第2位となりました。

しかし、好景気は昭和46年の「ニクソンショック(ドルショック)」によって一変します。世界経済は変動相場制へと大きくシフトし、これにより為替レート1ドル360円の時代は終わりを告げ、輸出主導型で成長した日本経済は大きな打撃を受けました。

そして、さらに拍車をかけたのが「石油危機」(オイルショック)でした。昭和48年10月6日、第四次中東戦争が勃発すると石油輸出国機構(OPEC)加盟産油国のうちペルシャ湾岸の6カ国が原油公示価格を1バレル(約159ℓ)3.01ドルから5.12ドル(約70%増)に引き上げると発表。さらに翌49年1月には、5.12ドルから11.65ドルにまで引き上げました。原油価格は数カ月間に3倍以上になり、エネルギー資源を輸入にたよる日本は、さらなる打撃を受けたのです。折しも国内は「列島改造ブーム」で地価が高騰。これらのあおりを受け、この年の消費者物価指数は前年比で23%も上昇し「狂乱物価」という造語まで生まれたほどでした。日本経済は戦後初めてマイナス成長となり、20年以上も続いた高度経済成長はついに終止符が打たれたのです。



①石油製品の大幅値上げを記事に取り上げた「広報ながの」(昭和48年12月15日号)



②店頭調査したちり紙や洗剤などの価格を紹介した「広報ながの」(昭和49年1月15日号)

市民生活に目を向けると、石油危機の影響でガソリンや灯油、石油製品をはじめ生活必需品の多くが値上げをし、また悪質な便乗値上げが横行したこともあり、家計は悲鳴をあげました。「トイレットペーパー騒動」に象徴される買い占め・売り惜しみなどによる品不足も深刻(流言飛語も含めて)で、日用品を買い求める長蛇の列が連日のようにマスコミに取り上げられました。

写真①は、灯油や石油製品の大幅値上げ、銭湯の営業時間短縮などを伝える『広報ながの』(昭和48年12月15日号)で、「今こそ節約時代ムダをなくし、物を大切に」と呼びかけています。49年1月15日号の『広報ながの』中面記事(写真②)では、長野市が48年12月に発足した「長野市消費生活安定対策本部」の取り組みを紹介し、消費者モニターによる小売店頭価格の調査や、対策本部に設置した専用電話を通じて

相談や苦情の対応、意見・提案などを行っている伝えていきます。

また、消費行動の心構えとして「マミムメモ消費はやめて、ヤイユエヨ消費をしましょう」の標語を掲げ、広告などにつられて不要なものを買う「(マ)まどわされ買い」や他人が買ったからといって見栄でものを買う「(ミ)みえ買い」などはやめて、「(ヤ)安いもの」「(イ)いるもの」を「(ヨ)予算内」で「(エ)選んで」買いましょう、と呼びかける記事も掲載しています。諸物価は、その後も値上げ傾向を示しましたが、この年の夏ごろには石油危機に伴う一連の騒ぎも終息を迎えたのでした。

石油危機は昭和54年に再び訪れます(第2次)が、この2度にわたる石油危機が日本の産業構造を見直し、社会全体のエネルギー効率を改善させる大きなきっかけになったといわれ、私たちの生活においてもあらためて「節約・節電」といった意識を促しました。それは今日の省エネやエコロジーに対する取組に繋がっているのです。

22 地附山地すべり 真夏の大惨事

崩落 東京ドーム 5.4 倍

—大遊園地計画、幻に終わる—

昭和 60 年（1985）7 月 26 日、長野市湯谷地籍の地附山で大規模な地すべりが発生しました。突如として地附山中腹の南東斜面が幅約 500m、長さ約 700m、深さ最大 60m にわたって崩落したのです。その面積は約 25ha、動いた土の量は推定で約 360 万立方メートルに達したといわれています。面積は東京ドームの約 5.4 倍、流出した土の量は東京ドーム 3 個分という膨大なものでした。

この年は例年になく雨の多い梅雨でした。長野地方気象台の調べでは梅雨期の総雨量は平均降雨量の 2 倍に近い

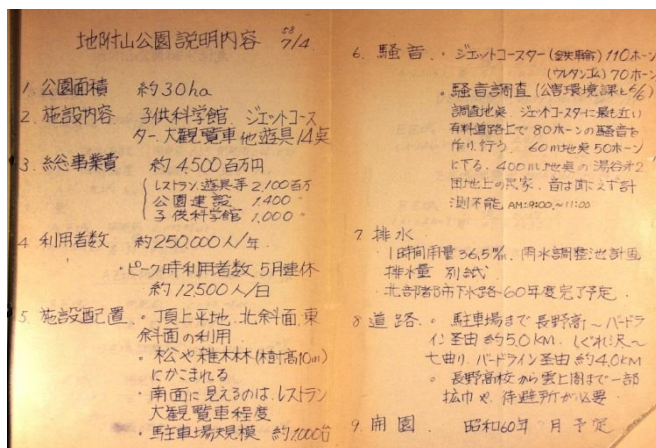


災害後、集水井や深礎杭（くい）工などの地すべり対策工事と植栽工、市民による植樹などが行われ、防災メモリアル公園として生まれ変わった。

量は平均降雨量の 2 倍に近い 449.5mm を記録していました。降り続いた大雨の影響で地附山一帯では、地盤のゆるみが見られるところで見られていました。戸隠バードラインではアスファルトに亀裂や隆起が発生しており、ふもとの湯谷団地の住民からは地鳴りや小規模な土砂の崩落が報告されていました。地すべりは不安にかられた地域住民が自主的に避難を始めた矢先の出来事だったのです。

地すべりが発生したのは夕方の 5 時ごろで、展望台付近の山腹が横一線に裂け土煙を上げながら崩落し、大量の土砂や石が湯谷団地をはじめ湯谷地区に襲いかかりました。この災害による被害は死者 26 人、重傷 1 人、軽傷 3 人、建物全壊 55 棟、半壊（一部破損含む）14 棟（地附山地すべり災害長野県対策本部発表による）で、605 世帯 1,932 人が避難を余儀なくされました。

最も被害を受けたのは特別養護老人ホーム「松寿荘」でした。この時、松寿荘には 200 人を超える入居者と施設関係者がいましたが、逃げ遅れた多くの方が土砂と押しつぶされた 5 棟の建物の下に取り残され、必死の救助活動にもかかわらず入居者 26 人が犠牲となったのです。救助作業は困難を極め、最後の犠牲者が発見されたのは地すべりの発生から 6 日後の 8 月 1 日のことでした。長野の現代史のなかでも未曾有の悲劇として今も多くの人々の記憶に刻まれる大惨事となりました。



①地附山公園説明資料(長野市・昭和 58 年 7 月)



②地附山公園位置図(長野市・昭和 58 年 7 月)

ところで、この災害の直前に地附山一帯を大規模な遊園地とする計画があったことはご存じでしょうか。昭和 58 年に計画された「地附山頂公園レジャーランド」といわれるもので、計画によると開発面積は約 30ha、総工費約 45 億円というビッグプロジェクトで昭和 60 年の開園を目指していました。

昭和 50 年に廃止された「善光寺ロープウェイ」の展望台跡地なども利用し、ジェットコースターや大観覧車、ミニSL、ダブルループコースター、ゴーカーなどのアトラクションや展望レストラン、屋外ステージ、さらに子ども科学博物館の建設も計画されていました。年間の入場者数は 25 万人を見込み、約千台を収容する大駐車場も整備される予定でした(写真①、②)。

しかし、その一方で開通から約 10 年が経った戸隠バードラインでは道路の亀裂や変形が生じていたのです。県企業局では地質調査を行

い、アースアンカーや排水溝などの対策工事を実施し、変化はいったん収まったかに見えました。ところが昭和 58 年 9 月の台風 10 号で長野市が記録的な豪雨に見舞われると再び地形に変化が見られるようになり、抜本的な対策が求められていました。

そんな最中のレジャーランド建設に、地元住民からは「地附山は豊野ローム層で崩れやすい」、「開発されれば水脈が変わる」、「洪水があると沢から土砂が流出する」など、開発を不安視する声が上がりました。市では用地買収に着手する一方、地盤や水脈の調査を始めましたが、翌昭和 59 年度の予算編成で財政難からこの一大レジャーランド計画は凍結され、結局、実現することはなかったのです。

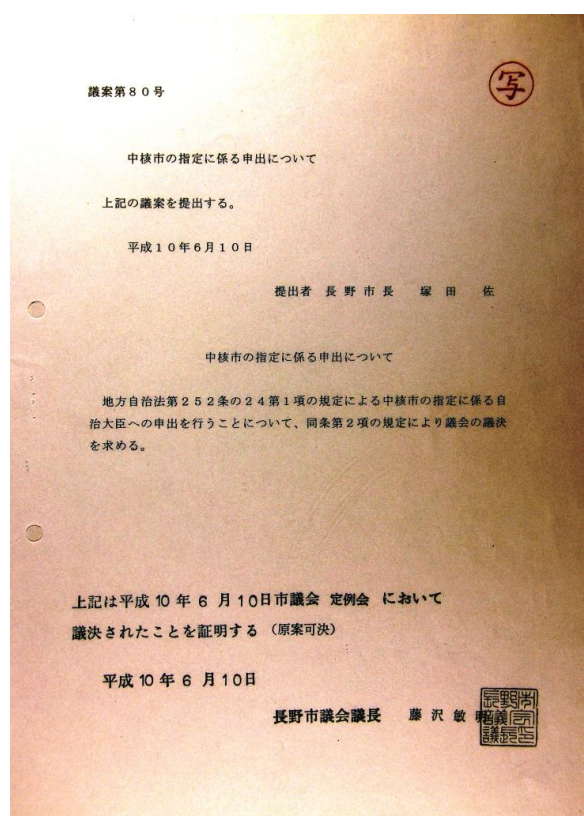
23 中核市の出発と広域連合

県の事務権限を移譲

－地方分権広域行政推進へ－

中核市制度は、平成元年（1989）7月に全国市長会が示した「都市自治体への権限移譲等に関する具体的方策について」の趣旨や、12月に臨時行政改革推進審議会が「国と地方の関係に関する答申」において示した地域中核都市構想などを踏まえて、地方制度審議会の審議の後、5年4月「広域連合及び中核市に関する答申」で具体的に提言されました。6年4月「地方自治法の一部改正法律案」として可決され、7年4月1日に施行されました。中核市の要件は、人口30万人以上、面積100k㎡以上の都市とされました。

長野市では平成6年8月、長野市中核市推進委員会要綱を作成し、中核市指定による移譲事務などの調査および研究をすることにしました。11月には中核市に関する長野県・長野市連絡会議を置き、移譲事務に関する調査研究や、相互の連絡調整など必要な業務を行うことにしました。翌7年12月、長野市議会において塚田佐市長は、これまでの検討を基に長野県からの移譲事務項目や保健所の新設などについてふれた上で、11年4月1日から中核市に移行させたいとしました。



①中核市の指定に係る長野市の申出
(長野市・平成10年6月)

平成9年9月の長野市議会で、塚田市長は準備状況について、移譲権限が2千数百項目あり、中核市推進室を設置して取り組み、カネボウ跡地の一部に保健所を建設する基本構想を策定していると述べました。10年6月10日、市議会で「中核市の指定に係る申出について」の議案が原案通り可決され（写真①）、同日付で吉村長野県知事に申し出の同意について依頼し、8月6日付で西田自治大臣に「中核市の指定に係る申出書」を提出しました。

平成11年4月1日、長野市役所玄関ロビーにおいて、関係者150人が参加し中核市への移行式を行いました。5月15日には、若里市民文化ホールで中核市移行記念式典を開催しました。16日

付信濃毎日新聞には、「事務処理のスピードアップに務め、長野五輪の有形無形の財産を生かした個性豊かなまちづくりに励みたい。地方分権の旗手として積極的に広域行政を進める」との市長挨拶とともに、式典の様子が報じられています。

国は昭和45年(1970)4月、「広域市町村圏振興整備措置要綱」を全国に通知しました。その内容は、①都道府県知事は広域市町村圏を設定する、②市町村圏の設定はおよそ10万人以上の規模を標準とし、原則すべての市町村がいずれか一つの広域市町村に属する、③関係市町村圏の協議会を設置し、「広域市町村圏計画」を策定し、一部事務組合を設置するというものです。

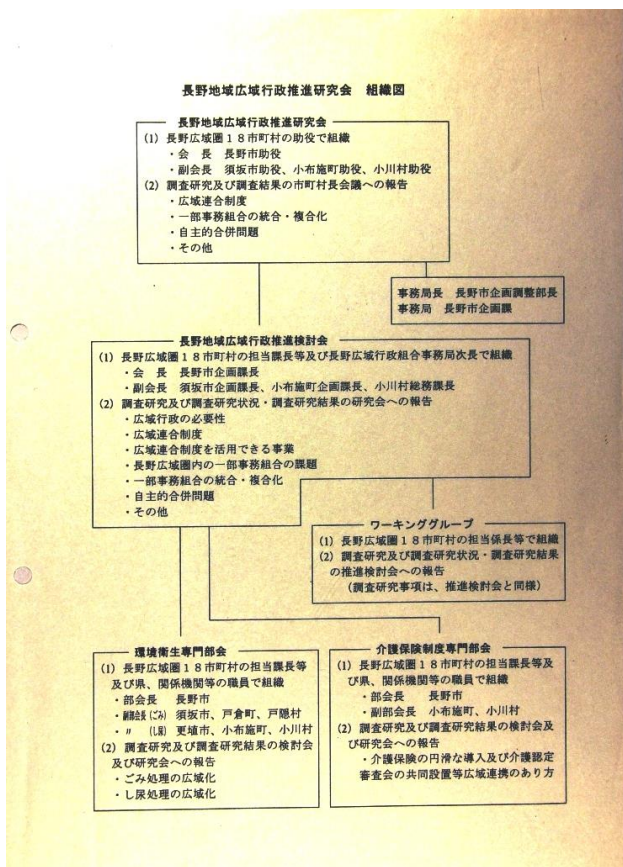
これにより長野県は10カ所の広域市町村圏に分けられ、長野市を中心とした北信

の18市町村は「長野地域広域市町村圏」に指定され、9月には長野地域広域市町村圏協議会が設置されました。47年に「広域市町村圏計画」を策定し、具体的な活動に入りました。

昭和51年4月、長野地域広域行政事務組合を設立し、不燃物処理施設組合・広域老人福祉施設組合・長野広域病院組合などを統合しました。55年に長水老人福祉施設組合の統合を行い、平成4年には「長野地域ふるさと市町村圏」に指定されました。5年4月長野広域行政組合に名称を変更し、9年7月には構成市町村の助役で構成する「長野地域広域行政推進研究会」を設置し、広域連合のための調査研究を進めることとしました(写真②)。

平成11年には組合事務局に総務

課・施設課・介護認定審査室・環境推進室を設置し、長野市城山分室へ移転しました。同年10月には広域連合準備室と広域連合準備委員会を置き、規約などについて検討を重ね、12年4月1日、18市町村からなる長野広域連合が発足しました。その業務は、①老人福祉施設の運営、②介護認定審査、③広域ごみ処理対策、④ふるさと市町村圏計画、⑤広域的課題の調査研究、⑥職員の共同研修などとなっています。



②長野地域広域行政推進研究会組織図(平成9年7月)

24 少子高齢化を迎えて

「介護保険法」が成立 — 社会保障制度の構造改革 —

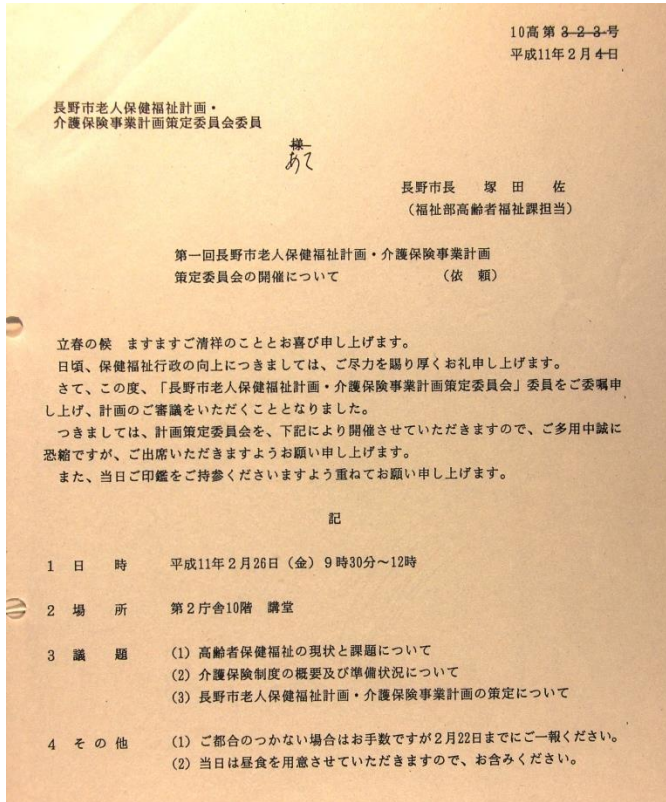
長野市は、昭和 38 年（1963）7月の老人福祉法に基づき、①老人憩いの家、②老人大学・老人クラブ・老人福祉センター、③介護ケア（移動入浴車派遣、介護者の負担軽減のための在宅老人福祉デイサービスなど）により、独自のきめ細かな老人福祉事業を行ってきました。しかし、我が国の高齢化は世界に類を見ない速さで進展し、①独居老人や寝たきり・認知症など要介護者数の増加、②介護期間の長期化、介護状態の重度化、③家族形態の変化で家族による介護が困難など深刻な状況となってきました。そこで、市は、平成 5 年（1993）から 7 カ年計画の「長野市老人福祉計画」を策定し、保健・福祉の総合的サービス提供体制の整備など高齢者の保健福祉施策を推進しました。

平成 10 年度長野市「まちづくりアンケート」では、「高齢者・障害者等の社会福祉の充実」が 40%を占め、5年度から 6 年連続で第 1 位でした。長野市の 10 年 10 月 1

日現在の高齢化率（65 歳以上人口が全人口に占める割合）は 17.4%で、平均寿命の伸びや少子化に伴い高齢化率はさらに高くなると予想されていました。

アンケートの結果を受け、長野市は平成 11 年度、24 時間対応の巡回型ホームヘルプサービス事業を開始し、デイサービスセンター、在宅介護支援センターを増設しました。また、保健福祉部を創設して保健・医療・福祉の連携を強め、老人訪問看護師の高齢者福祉課への移管、相談窓口の設置なども行っています。

国では、少子高齢化が進む中、平成 9 年 12 月 9 日介護保険法を



第一回長野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会
の開催(長野市・平成 11 年2月)

成立させています。この法律の目的は、①老後の最大の不安要因である介護を社会全体で支える仕組みの創設、②社会保険の様式により、分かりやすい給付（サービス）と負担（保険料と利用料）の仕組みの創設、③利用者の選択により多様な保健医療サービス・福祉サービスを受けられる仕組みの創設、④介護を医療保険から切り離し、長期入院解消の条件整備を図るなど社会保障制度の構造改革を進めることにありました。12年4月1日からサービス開始で、運営は市町村が中心となり、国や県も重層的に支えるものでした。

写真は、平成11年2月の第1回長野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会の開催通知です。この委員会は、11年度末で満了となる「長野市老人福祉計画」の見直しと、12年4月1日から始まる「介護保険事業計画」を、学識経験者・社会福祉経験者・市民の代表などから広く意見を聞きながら、庁内の調整を図り、新たな時代の要請に適合した総合的な計画にしていくために開催されたものです。

なお、これに先駆けて、市は10年秋に高齢者を中心に12,000人の実態調査を行い、基礎データとしています。

これまで、福祉または医療として行われてきたサービスのうち介護に係るサービス（デイサービス、ショートステイ、在宅福祉サービス、特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設サービス）のほとんどは平成12年4月から介護保険が適用され、その運営は市となりました。介護保険事業計画には、要介護高齢者の数、どのようなサービス（在宅・施設）をどの程度受けられるのか具体的な目標値を盛り込み、それをもとに介護保険料を算出することになりました。また、老人保健福祉計画では、介護保険で行われるサービス基盤の整備目標を定めるとともに寝たきり予防や健康作り、生きがい対策など介護保険に入らないサービス内容を盛り込み、総合的な計画としました。

さらに、行政面では、高齢者の保健・医療・福祉を保健福祉部へ統合し、保健福祉部の中に長野市保健所を設置し、健康課・保健予防課を置きました。また、介護保険準備室を課に昇格させるなど体制を整えました。平成12年4月、こうして策定された「あんしんいきいきプラン21」（第2次長野市老人福祉計画・長野市介護保険福祉事業計画）を実施していきました。

25 長野新幹線の開通

平成3年に県内着工 —五輪決定で建設急ピッチ—

長野新幹線（現北陸新幹線）と長野自動車道が開通して約20年。観光や通勤、ビジネスの足として今や私たちの暮らしに欠かせない存在となりました。

北陸新幹線の建設計画は、昭和39年（1964）の東海道新幹線開業から約6年後の45年に全国新幹線鉄道整備法が公布されたことで動き出しました。47年、「北陸新幹線基本計画」策定。翌年には具体的な整備計画も発表されました。それによると、東京を基点に高崎・長野県東北信・上越・富山・金沢・福井を經由し大阪に至る総延長650kmで、県内の通過距離は約118km、軽井沢・佐久・上田・長野・飯山5駅を予定するものでした。

昭和55年（1980）1月、日本鉄道建設公団（当時）は整備計画を基に長野市長沼地区でボーリング調査を開始します。また、予定沿線各地では早期着工を促す建設促進期成同盟会が結成されるなか、東北新幹線（57年6月）、上越新幹線（同年11月）

が順次開業し、早期着工の期待が高まりました。しかし、57年9月の閣議で財政上の理由から一時凍結が決定されます。この発表はそれまで着々と準備を進めてきた関係者に衝撃を与えました。「身銭を切っただでも新幹線を」と、建設費の一部地元負担受け入れを条件に早期着工を求める決議が沿線5県の県議会で出されたほか、長野県では「信濃路に新幹線を」を合言葉に北陸新幹線長野県沿線広域市町村連絡協議会が結成され、政府与党や関係機関に対して積極的な働きかけが行われました。

2年越しの懸命の運動の結果、昭和59年12月の与党自民党五役会議

SK9801 No.1 新幹線開通博覧会セレモニー（案） H9.8.22現在 JR長野支社

式典	長野駅	上田駅	佐久平駅	軽井沢駅
出発式	開業・出発式	開業・出発式	開業・出発式	開業・出発式
日時	平成9年10月1日 5:30～6:10	平成9年10月1日 5:40～6:20	平成9年10月1日 5:50～6:30	平成9年10月1日 6:10～6:50
場所	長野駅14番ホーム	上田駅コンコース1番ホーム	佐久平駅コンコース1番ホーム	軽井沢駅4番ホーム
招待者	133名	158名	156名	97名
式次第	招待賓客 JR長野支社副社長 JR長野支社副社長 7077 姓 (1)開会の辞 (2)主催者挨拶 ・JR東日本社長 (3)来賓挨拶 ・運輸大臣 ・長野県知事 ・鉄道建設公団総裁 (4)花束贈呈 → 長野駅長 → 運転士 → 車掌 (5)テープカット ・運輸大臣 ・長野県知事 ・長野県会議長 ・長野市長 ・鉄道建設公団総裁 ・JR東日本社長 (6)くす玉開花 6:02 (1)玉 ・新幹線運輸局長 ・長野県国土開発委員会 ・長野県工業連合会会長 ・東城市長 ・須坂市長 ・上田市市長 ・JR東日本長野支社長 (7)初電車出発合図 長野駅長 (8)万歳三唱 ・長野市助役 小沢 (9)閉会の辞	招待賓客 JR東日本建設部長 JR東日本建設部長 7077 姓 (1)開会の辞 (2)主催者挨拶 ・JR東日本取締役 (3)来賓挨拶 ・長野県知事代理 ・上田市長 ・鉄道建設公団代表 (4)花束贈呈 と上田市助役 → 上田駅長 (5)テープカット ・長野県知事代理 ・県議会議員代表 ・上田市長 ・佐久市長 ・上田市長 ・小野川市長 戸田 ・小野川市長 戸田 ・小野川市長 戸田 ・小野川市長 戸田 (6)改札開始 5:45 (7)初電車出発合図 (コンコース→14ホーム) (8)くす玉開花 6:15 ・上田市長 ・小野川市長 ・小野川市長 (9)初電車出発合図 上田駅長 (10)閉会の辞	招待賓客 JR東日本建設部長 JR東日本建設部長 7077 姓 (1)開会の辞 (2)主催者挨拶 ・JR東日本取締役 (3)来賓挨拶 ・長野県知事代理 ・佐久市長 ・鉄道建設公団代表 (4)花束贈呈 ミズトキ → 佐久市長 (5)テープカット ・長野県知事代理 ・県議会議員代表 ・佐久市長 ・佐久市長 ・佐久市長 (6)改札開始 6:00 (7)初電車出発合図 (コンコース→14ホーム) (8)くす玉開花 6:25 ・佐久市長 ・佐久市長 ・佐久市長 (9)初電車出発合図 佐久平駅長 (10)閉会の辞	招待賓客 JR東日本建設部長 JR東日本建設部長 7077 姓 (1)開会の辞 (2)主催者挨拶 ・JR東日本取締役 (3)来賓挨拶 ・長野県知事代理 ・軽井沢町長 ・鉄道建設公団代表 (4)花束贈呈 須坂市長 須坂市長 須坂市長 須坂市長 (5)テープカット ・長野県知事代理 ・県議会議員代表 ・須坂町長 ・須坂町長 (6)くす玉開花 6:45 ・須坂町長 ・須坂町長 ・須坂町長 (7)初電車出発合図 軽井沢駅長 (8)万歳三唱 軽井沢町助役 (9)閉会の辞

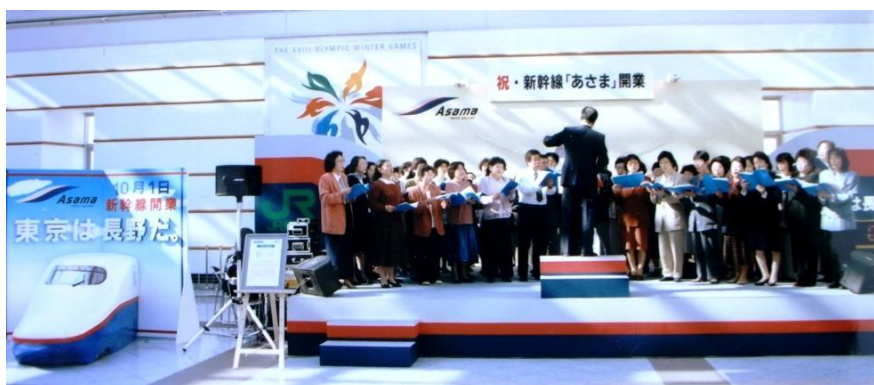
(備考) 観望席あり

新幹線セレモニー（案）（JR東日本長野支社・平成9年8月）

で、財源は建設国債に求め建設費の10%を地元負担とし、60年度から着工する方針が決まりました。その後、63年に運輸省が軽井沢・長野間は在来線を広軌化した「ミニ新幹線」方式を進めると発表すると、ミニ新幹線かフル規格か、沿線地域間で議論が沸きました。長野市では平成2年(1990)4月、市民会館に2,000人を集めて「北陸新幹線軽井沢以北早期着工実現長野市民総決起大会」を開き、早期着工・フル規格を訴えています。12月、政府・与党の申し合わせで正式にフル規格での建設が決定しました。

平成3年9月、軽井沢・長野間の起工式が行われました。この年6月に長野冬季オリンピック開催(平成10年)が決まり、大蔵・運輸両省はオリンピックに間に合わせるための特例措置として財政投融资を含めた借入金を充てることで合意。建設工事は急ピッチで進められました。6年、新長野駅舎が完成し、8年3月には本体建設工事が完了しました。同年5月には並行在来線を運営する第3セクター「しなの鉄道」

が設立されました。



長野新幹線あさまの開業を記念した祭典(長野市・平成9年10月)

県内での工事着工から6年後の平成9年10月1日、新幹線が開業しました。列車の愛称は、信越線特急から引き継がれた「あさま」となりました。しかし、新幹線の名称は

実際の運行ルートと一致しないため「北陸」とせず、当初は東京駅構内の案内板などには「長野行新幹線」と表記されたこともありましたが、開業に前後して「長野新幹線」が正式名称として用いられることになりました。

写真は平成9年10月1日に挙行された新幹線開業セレモニー(出発式)に関する書類(式次第)と、開業を記念して長野駅構内で開かれた市民合唱団によるコンサート風景です。この日早朝、長野・上田・佐久平・軽井沢各駅では運輸大臣や県知事、市町村長、関係者らが列席し、記念すべき始発列車を見送ったのです。最短約1時間20分で東京・首都圏と結ぶ新幹線の登場によって、私たちのライフスタイルも大きく変わったといえるでしょう。

26 長野道と上信越道の開通

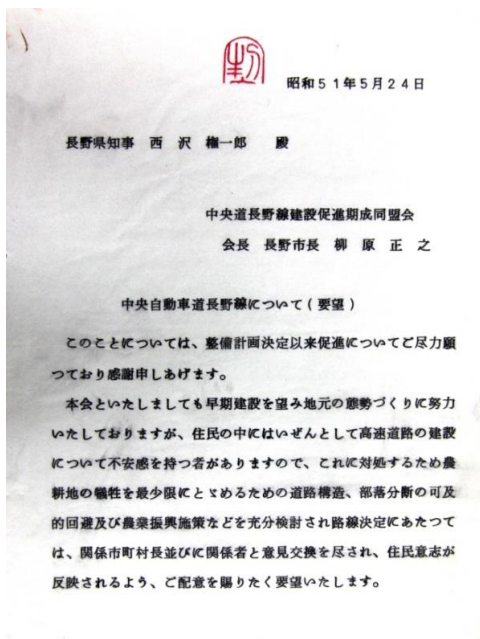
北信と中南信つなぐ

—全国へ高速道路網完成—

新幹線と同様に高速道路の開通も長野市民の長年の夢でした。今日でも一般道を使うと長野から松本まで車で1時間半から2時間、飯田までは4時間から5時間はかかります。かつて分県論で紛糾した一因には、この交通の不便さによる交流不足もあったのではないかとされているほどです。

約50年前、「長野と松本を30分で結ぶ」という県民の願いから「長野松本弾丸道路」構想が持ち上がったことがありました。その頃、東名・名神高速道や中央自動車道（以下、中央道）の建設が進み、区間供用も始まっていました。

東京・高井戸ICを起点に神奈川・山梨・岐阜を経て小牧ICで名神高速道に接続する中央道は、諏訪・岡谷・飯田が県内ルートとして決定しており、昭和40年代から50年代にかけて着々と建設工事が進んでいました。名古屋方面からは昭和50年(1975)に岐阜県中津川IC～駒ヶ根IC間、翌年駒ヶ根IC～伊北IC間が開通。一方、東京方面からは56年に山梨県小淵沢IC～伊北IC間が開通し、東京・名古屋間の供用が開始されました。



長野松本弾丸道路が中央道と接続すれば地域の発展は明らかで、この構想は将来訪れるであろう全国高速道路網を視野に入れたものでした。その後、高速道路建設として昭和45年から46年にかけて岡谷・松本間(約27km)、松本・長野間(約63km)の基本計画が決定し、48年には整備計画の全貌が示されました。この間、47年に長野市企画調整部(当時)に新幹線高速道対策室が設置されたほか、各地に期成同盟会などが結成され、建設を促す動きが活発化します。一方で、建設の賛否を問う運動も繰り広げられました。

①中央道長野線建設期成同盟会要望書
(昭和51年5月)



②盛大に行われた長野道豊科 IC～更埴 JCT と上信越道更埴 JCT～須坂長野東 IC 間の開通式 (昭和 5 年 3 月)

写真①は、建設予定沿線 9 市町村が中心となって設立した中央道長野線建設期成同盟会が県知事に宛てた要望書（51 年 5 月 24 日付）で、依然として建設に不安を持つ住民は少なくないとした上で、住民意思が十分に反映される道路構造や路線決定等を検討するよう知事に求めています。

昭和 61 年 3 月、中央道岡谷 JCT～岡谷 IC 間が開通すると、この区間以北が中央道の支線「長野自動車道（以下、長野道）」と位置付けられました。さらに 63 年には長野道に関する法律が定められ、整備事業が本格的にスタートします。同年、岡谷 IC～豊科（現安曇野）IC 間が開通し、5 年後の平成 5 年（1993）3 月 25 日、ついに豊科 IC～更埴 JCT 間が結ばれました。ここに長野道全線が完成し、県民の宿願だった北信と中南信が高速道路でつながったのです。同じ日、上信越自動車道（以下、上信越道）更埴 JCT～須坂長野東 IC 間も開通し、松代サービスエリア沿いの上り本線上で開通式が盛大に挙行されました（写真②）。

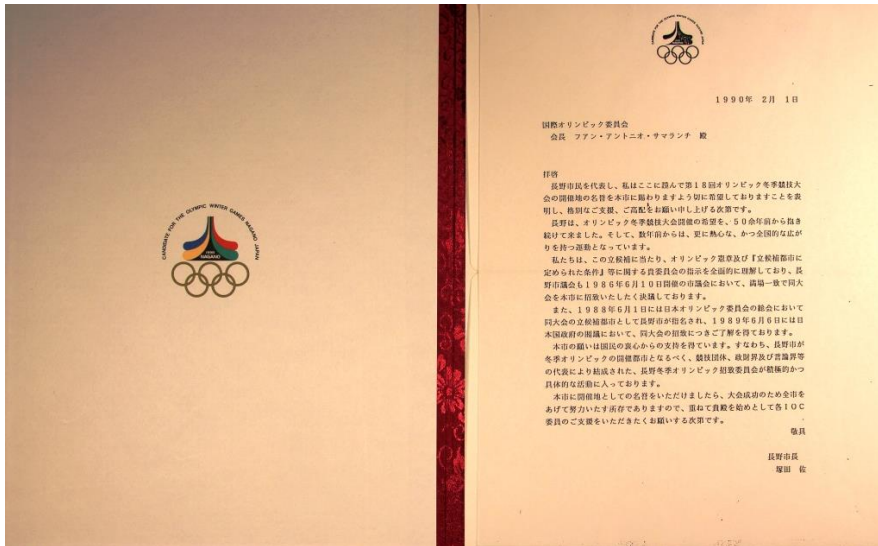
長野道と並行して建設していた上信越道は、平成 5 年 3 月に群馬県藤岡 IC～佐久 IC 間と更埴 JCT～須坂長野東 IC が開通した後、7 年から 10 年にかけて建設と区間供用が進められました。そして 10 年 10 月、最終区間の新潟県中郷 IC～上越 JCT 間が開通し、北陸自動車道と接続しました。こうしてほぼ県内全域を走り、全国とつながる高速道ネットワークが完成したのです。

27 冬季オリンピックの開催と長野

平成3年に招致決定

—イギリスへ応援団体750人—

長野県における冬季オリンピック大会の招致の歴史は古く、昭和10年（1935）、第5回大会の開催を目指し、県内4地区で名乗りを上げましたが実現しませんでした。戦後は、59年ごろから長野大会招致の動きがあり、60年3月長野県議会、6月長野市議会が、全会一致で招致を決議しました。10月に大会招致準備委員会が設立され、長野市を開催都市として他町村も会場とされました。



①サマランチIOC会長宛長野オリンピック開催支援依頼文書(写)
(長野市・平成2年2月)

昭和61年7月、招致委員会を設立し、「手をつなぎ長野に呼ぼう冬季五輪」のスローガンのもと11月にJOC（日本オリンピック委員会）へ立候補を届け出ました。63年6月の総会では長野市のほかに旭川・山形・盛岡の各市が立候補し

ていましたが、過半数を得て、長野市と決まりました。平成2年（1990）2月、IOC（国際オリンピック委員会）へ立候補を届け出ました。

写真①は、サマランチIOC会長宛での「長野オリンピック開催支援依頼文書」(写)です。平成2年2月の立候補の際に提出しました。文書は桐の箱に収められています。長野オリンピックのマークが入った赤色の布製ホルダーには長野市長と長野県知事からの依頼文書が入っており、この他に日本オリンピック委員会会長、内閣総理大臣からの依頼文書があります。塚田佐長野市長は、オリンピック憲章を理解し50年来の夢の成功に向け、全市を挙げて努力していくことを誓っています。

平成3年6月15日、イギリスのバーミンガムで、第18回大会の開催地を決定するIOC総会が開かれました。写真②は、「長野オリンピック決定支援&ロンドン6日間の



②長野オリンピック決定支援&ロンドン6日間の旅募集パンフレット(長野法人会・平成3年ごろ)

旅 募集パンフレット」です。イギリスに出向いて長野開催決定の支援をしようというものでした。招致委員会は合計 185 人の招致団を編成。国会議員やロンドン長野県人会などが加わり、応援団体は総勢 750 人に及びました。長野のプレゼンテーションは 4 番目。招致演説・メッセージの披露・スピーチなどの後投票が行われ、48 票を獲得して当選しました。この様子は衛星中継で善光寺境内に集まった約 3,500 人の市民にも伝えられました。

平成 10 年 2 月 7 日、会場の大スクリーンに映し出された善光寺の鐘の音で開会式がスタート。建御柱、横綱の土俵入り、わら作りの道祖神から現れたダンサーの踊りや雪ん子たちの群舞など日本の伝統

文化が披露されました。日本選手団は県歌「信濃の国」の行進曲に合わせて入場しました。開会式のフィナーレは、小澤征爾指揮「歓喜の歌」で 5 大陸を衛星中継で結ぶ大合唱でした。

こうして始まった平和の祭典第 18 回長野冬季オリンピック大会は、2 月 22 日まで 16 日間、長野市・山ノ内町・軽井沢町・白馬村・野沢温泉村を会場に熱戦が繰り広げられ、世界に向けて大きな感動をもたらす大会となりました。参加国・地域 72、選手・役員 4,638 人、7 競技 68 種目が実施され、史上最多でした。

エムウェーブ・ビッグハット・ホワイトリング・スパイラル・アクアウィング・ジャンプ場など競技会場をはじめ、長野新幹線や上信越道・オリンピック道路・選手村・プレスセンターなども整備され、世界最高水準の競技環境のもと、7 種目で世界記録が、16 種目でオリンピック記録が更新されました。

日本選手の活躍もめざましく、スピードスケート男子 500m 他 4 種目で金メダル、その他銀 1、銅 4 を獲得し、入賞は 33 に上りました。日本の冬季オリンピック史上最高でした。ボランティアをはじめ関係者の協力により期間内に全競技を無事終了することができました。一校一国運動などによる児童・生徒の参加も長野大会の大きな特徴でした。

28 2町4村との合併

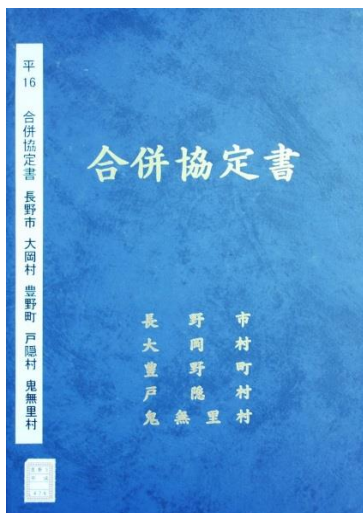
自治体の基盤を確立

—歴史資料 公文書館に移管—

長野市では昭和29年（1954）、41年に実施された「昭和の大合併」後、しばらく近隣町村との合併は行われませんでした。しかし、平成7年（1995）に地方分権一括法が制定されると合併特例法も改正され、再び全国的な合併ブームが起きました。この時の市町村合併は、人口減少や少子高齢化の進展、広域的な行政需要の増大などを背景に、地方分権の担い手となる基礎自治体の行財政基盤を確立することを目的に進められたもので、この法律改正を受けて長野市や近隣町村も合併に向けて動き出した



①平成16年5月17日、長野市内で合併協定の調印式が行われた



②調印式で交わされた合併協定書

のです。

平成14年6月、豊野町は住民アンケートを実施しました。その結果、住民の過半数が合併の必要性を認め、長野市を相手先を選びました。合併に関する住民アンケートは戸隠村、大岡村、鬼無里村でも行われ、それぞれ同様の回答が得られたとして、4町村は長野市と任意合併協議

会を設置します。各地域では度々説明会などが開催され、合意形成を図りながら合併後の地域の発展やそのあり方が検討されていきました。

合併町村の多くは中山間地であり、長野市になることで住民サービスが行き届かなくなるのではないかとといった懸念や、反対に自治体規模が大きくなり、これまで実現できなかった施策も可能になるといった声もあがりました。大岡村では慎重を期すため、翌15年11月に住民投票を行い、あらためて合併の是非を問うています。

平成 15 年 12 月、4 町村と長野市は新たに長野地域合併協議会を設置し、行政サービスの擦り合わせなどを行い、およそ 1 年をかけて調整を図りました。そして 17 年 1 月 1 日、豊野町、大岡村、戸隠村、鬼無里村は、長野市と合併し、その長い歴史に幕を閉じることになりました（写真①、②）。

それからおよそ 3 年後、信州新町、中条村も合併に向けた協議を開始します。住民懇談会や住民意向調査を経て、平成 20 年 2 月、正式に長野市に対し合併協議を申し入れました。3 市町村は合同研究会さらに合同協議会を設置し、合併に向けた調整を進め、22 年 1 月 1 日、信州新町、中条村も長野市と合併しました。合併後、2 町 4 村役場はそれぞれ支所となり、地域行政サービスの拠点として機能することになったのです。



③平成 19 年 11 月、長野市城山分室に開館した長野市公文書館

こうして 2 町 4 村は自治体としての歴史を閉じましたが、明治時代に町村が成立してからの行政施策などを記録した公文書は、当時開館したばかりの長野市公文書館に移管され、保存されていることにも触れておきましょう。

長野市公文書館は平成 19 年 11 月、長野市箱清水の長野市城山分室（旧 NHK）内に開館したアーカイブ（記録保存）施設で、長野市の行政文書をはじめ明治以降の合併市町村の行政文書、江戸時代の古文書など、長野市域の重要な記録文書を保存し、広く一般に公開しています（写真③）。

公文書などの記録文書は、時の経過とともに地域の歴史を語る第一級の資料となります。同時に私たちの暮らしに大きく関わってきた自治体の施策の証拠でもあります。長野市ではその保存・管理に関する条例を定め、公文書などの歴史資料を市民共通の財産として後代の市民に継承することを目的に公文書館を設置したのです。

29 市民会館の建設

県内一の大ホール —市役所庁舎に隣設—

戦後十数年を経て昭和 30 年代に入り、社会が安定してくると、市民の間に様々な催し物が開催できる大ホール設置の要望が高まってきました。それまでは、規模の小さな催し物は公民館で行われ、大規模な発表会・研究大会・芸能大会などは、後町・南部・城山各小学校の体育館を市民会館として使用していました。しかし、体育館は教育活動上や構造上からも不便であり、企業経営者を中心に市民会館建設促進の陳情書が出されていました。

昭和 33 年（1958）6 月、市議会で長野市民会館建設が議決され、市制 60 周年記念



①長野市民会館

事業の一環とされました。建設場所は、大字鶴賀字苗間平（現緑町、敷地面積約 12,838 m²）で、それまでは農地でした。当初の本体工事費は 1 億 5,000 万円とされ、資金には、①市民の寄付金 5,000 万円、②厚生年金保険積立金の還元融資を充当することを考えていました。寄付金は、38 年 12 月までに計 42,603,552 円

が寄せられました。中央で活躍している長野市出身者や市内事業者をはじめ、多くの市民の市民会館建設への熱い思いの結晶といえます。

長野市民会館の設計契約は昭和 34 年 12 月に行われました。設計は長野市出身の大学教授十代田（そしろだ）三郎の監修により東京の佐藤武夫設計事務所が行いました。35 年 4 月起工。御開帳と長野産業博覧会に間に合わせるため昼夜の工事もありましたが、順調に進み、36 年 4 月 8 日、竣工式と開館式を行っています。

式後は、感謝の意を込め 4 月 11 日まで落成記念市民招待会が催されました。多くの市民が完成を祝い、新しいホールの素晴らしさを味わいました。市内芸能文化団体の発表もありました（写真①）。

長野市民会館は、収容人員 2,250 人で、当時県内一のホールでした。巨大な空間を支えるため厚さ 2 m の折板（せっぱん）屋根構造です。オーケストラピットを備え、

客席は1スロープで音が通りやすく、音響工学的に優れた建築であるといわれています。開館後の使用簿をみると、市内だけでなく全国・全県規模の様々な催しが毎日のように続いています。

一方、若松町にあった明治31年(1898)建設の市役所庁舎は、人口増加や合併による市域の広域化などにより手狭となり、老朽化も進んでいました。昭和34年7月に「長野市民会館並びに市庁舎建設委員会条例」を作り、市庁舎建設も推進されていました(写真②)。



②長野市若松町庁舎

長野市民会館の設計契約の時、長野市役所第一庁舎新築工事の契約も行っています。



③長野市役所第一庁舎(手前)と第二庁舎(奥)

第一庁舎は、市民会館と地続きで建設されました。昭和39年4月着工、40年10月竣工式、25日から業務を行っています。鉄骨鉄筋コンクリート造8階建て、延べ床面積11,304㎡、総工費6億円でした(写真③)。

この時期、県では県庁本館が昭和40年5月着工、42年2月業務開始。国では、法務省関係の合同庁舎が40年11月に竣工し、行政と裁判関係

の合同庁舎も41年3月竣工の予定で建設されていました。長野市は、県都としても整備が一層進みました。

昭和41年、長野市は篠ノ井市など1市3町3村との合併により、更に拡大発展しました。49年、人口は30万人を超え、62年には市制90周年を迎えようとしていました。国際化・情報化・高齢化社会など、社会情勢の変化による行政の質や量の増加に応え、市政を円滑効果的に進めることや、市民への利便とサービス向上が求められてきました。

昭和60年6月、第一庁舎南側に「市民のために働く庁舎」を基本目標とした第二庁舎の建設に着手しました。第二庁舎は、62年8月竣工式、9月より業務を開始しました。鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階、地上10階、延べ床面積15,300㎡、総事業費45億円。玄関棟2階部分が第一庁舎と道路をまたぎ歩道橋で接続していました。

30 新第一庁舎と芸術館

複合施設として改築

－22世紀の市民につなぐ－

長野市は長年の悲願であったオリンピック冬季競技大会を招致し、平成10年(1998)2月、第18回大会を開催しました。これを機に、競技会場はもとより新幹線や上信越道の高速交通網、道路や都市環境などを整え、国際都市として大きく発展しました。さらに、17年には豊野町・戸隠村・鬼無里村・大岡村、22年には信州新町・中条村と合併しました。

市域が拡大する一方で、建築後40年以上が経った市民会館と第一庁舎の改築が課題となってきました。市民会館を移転新築して権堂地区を中心とした旧市街地の活性化を図ろうとする案もありましたが、同じ場所に第一庁舎と市民会館との複合施設として改築することになりました(写真①)。



①長野市芸術館(手前)と長野市役所新第一庁舎(奥)

設計は、日本を代表する建築家で、建築界のノーベル賞ともいわれるプリツカー賞や日本芸術院賞など国内外で多数の受賞に輝く槇文彦さんが手掛けました。建築主

体は、大手・地元の建設共同企業体でした。

新第一庁舎は、平成25年に着工し、28年1月4日に開庁しました。地上8階地下2階で、延べ床面積は15,988㎡です。新第一庁舎の基本理念は「22世紀の市民につなぐ環境・みらい・あんしん庁舎」です。その特長は、①芸術館との複合施設という

新しい公共建築の形、②景観への配慮、③環境に配慮し、太陽光発電や地中熱を利用し、中庭の設置により採光や通風を確保、④全体を一体の免震構造にし、防災拠点や避難場所としての機能、⑤分かりやすい空間構成やゆとりある通路でユニバーサルデザインを目指すというもの



②長野市役所新第一庁舎



③長野市芸術館

です。入口は芸術館と共用し、2階は総合窓口として住民に関係する書類や証明書などすべてを発行しています（写真②）。

新第一庁舎・長野市芸術館とも、性能が国の基準に満たない免震ゴムが使われていたという問題があり

りました。交換工事も無事完了し、長野市芸術館は、平成28年5月3日、すでに開庁していた新第一庁舎と併せて竣工式を行い、同8日に開館しました（写真③）。

こけら落としの公演として同館大ホールで芸術監督久石譲さんの指揮によるコンサートが行われました。演奏された曲目は、公演に合わせて作曲した祝典序曲「TRI-AD（トライ-アド）」を含む全3曲です。久石さんは中野市出身で、宮崎駿監督作品の主題歌作曲などを手がけ、世界的に活躍している作曲家です。

長野市芸術館の基本理念は「世界と長野市を芸術で結ぶ新しい交流・創造拠点へ」で、名称もそれまでの長野市民会館から長野市芸術館に変わりました。芸術館は、延べ床面積12,510㎡で主なホールが三つあります。

①メインホール（1～2階、音楽主目的の多機能ホール、音響性能を重視、1階916席・2階376席・計1,292席、デザインテーマは、善光寺平を囲む「山並み」です）、②リサイタルホール（地下2階、生の音を重視した音楽専用ホール、293席、デザインテーマは「音の波」です）、③アクトスペース（3階、演劇主体の可変型多目的ホール、黒色基調の小劇場、椅子を収納し、平土間にして多様な利用が可能、219席）のほか展示サロン、バンド練習室3室、音楽練習室2室、演劇練習室2室、リハーサル室、アトリエ、ミーティングルームなどがあります。

公共ホールに対する市民の要望は、長野市民会館ができた頃とは大きく変化しています。アーティストの公演や大会などの開催の場としての活用だけではなく、芸術館は、ホールや練習室などの構成からも分かるように、市民の日常的芸術活動が交流し合い結びつき、新たな活動が生まれる場として、そして、さらに全国に発信していくことができる場となるように造られているのです。

＝おわり